経営比較分析表（平成30年度決算）

佐賀県　有田町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	62.59	2.71	95.18	3,456

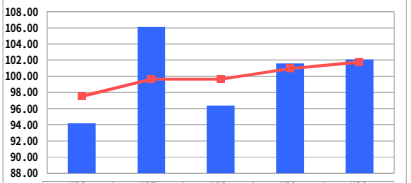
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
20,091	65.85	305.10
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
538	0.29	1,855.17

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成30年度全国平均

1．経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

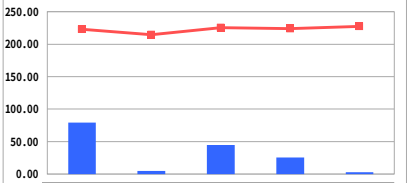
【101.60】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	94.20	106.12	96.40	101.61	102.11
平均値	97.53	99.64	99.66	100.95	101.77

②累積欠損金比率(%)

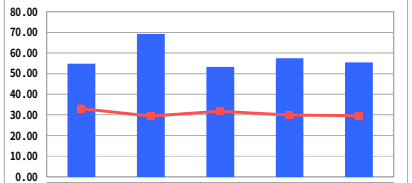
【195.44】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	79.64	5.28	44.89	25.75	2.95
平均値	223.09	214.61	225.39	224.04	227.40

③流動比率(%)

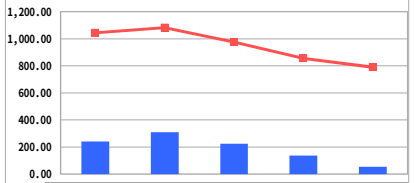
【34.27】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	54.85	69.25	53.35	57.54	55.50
平均値	33.03	29.45	31.84	29.91	29.54

④企業債残高対事業規模比率(%)

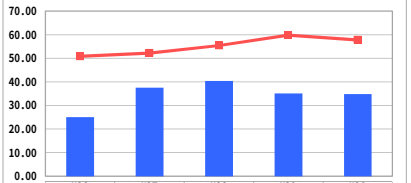
【747.76】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	240.78	309.92	225.39	136.74	54.55
平均値	1,044.80	1,081.80	974.93	855.80	789.46

⑤経費回収率(%)

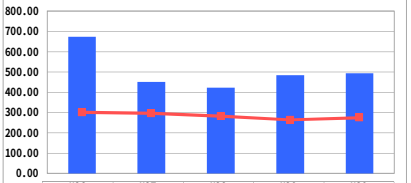
【59.51】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	25.09	37.56	40.37	35.16	34.80
平均値	50.82	52.19	55.32	59.80	57.77

⑥汚水処理原価(円)

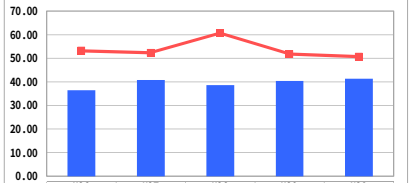
【261.46】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	673.11	451.35	422.51	483.79	494.24
平均値	300.52	296.14	283.17	263.76	274.35

⑦施設利用率(%)

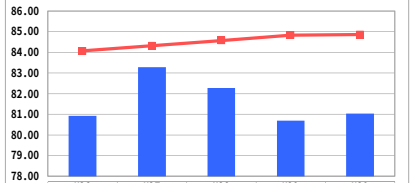
【52.23】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	36.52	40.87	38.70	40.43	41.30
平均値	53.24	52.31	60.65	51.75	50.68

⑧水洗化率(%)

【85.82】

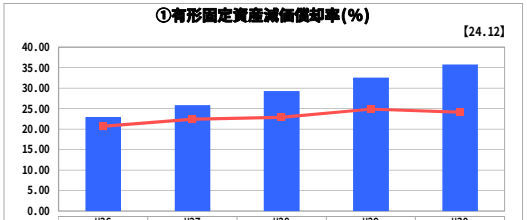


	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	80.93	83.28	82.28	80.69	81.04
平均値	84.07	84.32	84.58	84.84	84.86

2．老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

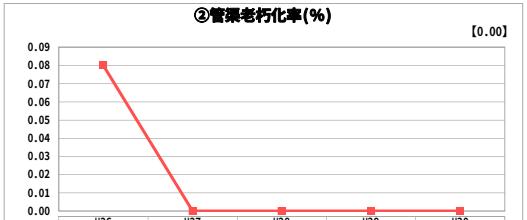
【24.12】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	23.00	25.88	29.29	32.63	35.78
平均値	20.68	22.41	22.90	24.87	24.13

②管渠老朽化率(%)

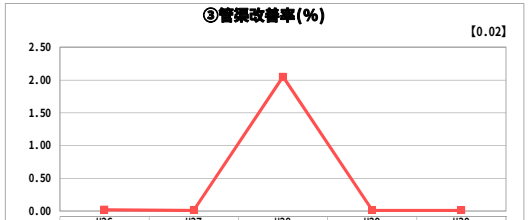
【0.00】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.08	0.00	0.00	0.00	0.00

③管渠改善率(%)

【0.02】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.02	0.01	2.05	0.01	0.01

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1．経営の健全性・効率性について

・料金収入で経費を賄うことは難しく、経費回収率は100%を下回っている。

・今後の区域内人口の減少や未接続者の状況等を踏まえると大幅な料金収入増加は見込むことができない。

・経費を賄うために一般会計からの繰入金に頼っている。
償却期間満了に伴う減価償却費の減少など昨年度より経費は減少し、一般会計からの繰入金もあり、経常収支比率が100%を上回った。

・機能強化事業が令和2年度までの予定となっており、それに伴い建設改良費が発生することから、流動資産の確保には今後も注視する必要がある。

・累積欠損金比率が減少しているのは、今年度の純利益が増加し、当年度未処理欠損金が減少したためである。

2．老朽化の状況について

・有形固定資産減価償却率は、平均を上回っているが、法定耐用年数を経過した管渠が無いため管渠老朽化率、管渠改善率が計上されていない。

・平成27年度から令和2年度に機能強化事業を行っており、施設の老朽化に対応している。

全体総括

当町の農業集落排水事業は、経営状況の明確化や透明性を図るため、平成21年度から地方公営企業法の適用を受け、法適用企業として事業を運営している。

経費回収率が類似団体平均値を下回り、汚水処理原価が類似団体平均値を上回っていることが一般会計からの繰入金に頼る要因となっている。

現在の料金収入のみで経費を賄うことが困難であることから、他の下水道事業（公共下水道事業、特定地域生活排水事業）との料金体系の統一も考慮して料金改定を行う必要がある。

今後、経費削減を最大限行い、料金改定を含めた収入の確保に努め、累積欠損金の解消ができるよう努力する。